

伊予市・中山町・双海町合併協議会

# 第7回会議附属資料

(その1)

協議第23号 財産及び債務の取扱いについて

## 財産及び債務の取扱いについて

### 目 次

一般会計及び特別会計の状況	
1 財産の状況 .....	1
(1) 公有財産 .....	1
(2) 物品 .....	2
(3) 債権 .....	2
(4) 基金 .....	5
2 公共施設の状況 .....	9
3 債務の状況 .....	14
(1) 地方債の状況 .....	14
(2) 債務負担行為の状況 .....	20
企業会計の状況	
1 公営企業の財産と債務 .....	23
(1) 資産 .....	23
(2) 負債 .....	23
(3) 資本 .....	23
地方公社の状況	
1 地方公社の財産と債務 .....	25
(1) 土地開発公社の状況 .....	25
(2) 第3セクターの状況 .....	29
一部事務組合の状況	
1 一部事務組合の財産と債務 .....	38

# 一般会計及び特別会計の状況

## 1 財産の状況

地方自治法における「財産」とは、法第237条第1項において定義されている「公有財産」、「物品」、「債権」及び「基金」の4種類に分類されている。

### (1) 公有財産(資料1参照)

公有財産については、その性質により「不動産」、「動産」、「物権」、「無体財産」、「有価証券」、「出資による権利」、「不動産の信託による受益権」の7つに区分されている。

また、公有財産は、行政目的のために供される「行政財産」と、それ以外の「普通財産」に分類される。

- ア 行政財産 地方公共団体において、現に公用若しくは公共用に供し、または供すると決定された財産
  - ・ 公用財産 行政財産のうち、地方公共団体がその事務または事業を執行するため、自らが直接使用することを本来の目的とする財産（庁舎等）
  - ・ 公共用財産 行政財産のうち、住民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産（学校、公民館、公園等）
- イ 普通財産 直接特定の行政目的のために供されるものではなく、行政財産以外は一切の公有財産をいう

#### 土地及び建物

不動産とは、土地及びその定着物をいう。

土地の定着物は、建物、工作物、立木などがある。なお、山林及び立木については別途分類している。

土地のうち、行政財産については伊予市が最も多く、次いで中山町、双海町の順になっている。

また、普通財産については、中山町と双海町が山林を所有（伊予市については行政財産と普通財産に分けて分類）していることから、所有面積が多くなっている。

建物については、伊予市が特に多くの面積の建物を所有しているが、建物は建築後の経過年数により財産価値が変わるため、一概に比較できない。

土地及び建物については、そのほとんどが行政財産であり、売却や貸付けができないことから、資産価値はほとんどないといえる。

#### 山林

山林については、面積・立木の推定蓄積量ともに中山町、双海町が多くなっている。また、伊予市については分収林を所有している。

#### 動産

公有財産となる動産については、「船舶、浮標、浮棧橋及び浮ドック並びに航空機」とその従物及び不動産の従物である。

1市2町においては、動産は所有していない。

## 物権

物権とは、他人の財産を一定の目的のため使用収益する権利であり、地上権、地役権、鉱業権等がある。

1市2町においては、伊予市が学校用地等に係る地上権を有している。

## 無体財産

無体財産とは、無形の財産的利益に対する排他的な支配権であり、特許法に基づく特許権、著作権法に基づく著作権などがある。

1市2町においては、いずれの団体も無体財産は所有していない。

## 有価証券

有価証券とは、財産的価値を表象する証券であり、公有財産に含まれるものは株券、社債券、地方債などである。

## 出資による権利

出資による権利については、民法の公益法人、商法の株式会社、有限会社等への出資に伴う権利であり、財団法人等への出えん金も含まれる。なお、出えん金については、寄付金的性格を有しているため、具体的な財産的権利を有していない場合が多い。

1市2町においては、出資による権利は伊予市が最も多く、次いで中山町、双海町の順となっている。

## (2)物品

物品とは、地方公共団体が所有する動産のうち、現金、公有財産に属する動産及び基金を除くものである。

物品は、通常、備品と消耗品に分類されるが、その内容は多岐にわたることから、ここでは省略している。

## (3)債権(資料2参照)

債権とは、金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利をいい、一般的には特定の人(債権者)が他人(債務者)に一定の行為(給付)をなすよう請求することのできる権利である。

1市2町においては、伊予市、双海町、中山町の順に3団体ともに債権を有している。

資料1 公有財産

土地及び建物

(単位:m<sup>2</sup>)

区 分	伊 予 市			中 山 町		
	土 地 (地積)	建 物 (延面積)		土 地 (地積)	建 物 (延面積)	
		木 造	非木造		木 造	非木造
行政財産	552,784	10,423	99,431	428,640	7,110	33,435
公用財産	57,352	59	9,389	18,382	464	2,362
本庁舎	3,602		3,781	1,003	18	1,120
消防施設	8,609	59	313	1,434	306	25
その他	45,141		5,295	15,945	140	1,217
公共用財産	458,707	10,364	90,042	410,258	6,646	31,073
学校	112,397	717	43,033	30,683	218	14,233
公営住宅	56,018	4,438	23,362	10,131	1,082	2,486
公園	210,475	135	1,090	163,254		
その他	79,817	5,073	22,557	206,190	5,346	14,354
山林	36,725					
普通財産	35,223	178	413	377,456	618	795
山林	1,696			320,234		
その他財産	33,527	178	413	57,222	618	795
合 計	588,007	10,601	99,844	806,096	7,728	34,230

区 分	双 海 町		
	土 地 (地積)	建 物 (延面積)	
		木 造	非木造
行政財産	261,045	8,657	35,775
公用財産	6,459	219	3,411
本庁舎	5,605		2,682
消防施設	691	140	612
その他	163	79	117
公共用財産	254,586	8,438	32,364
学校	50,969	2,423	17,783
公営住宅	3,863		3,004
公園	146,348	1,094	1,430
その他	53,406	4,921	10,147
山林			
普通財産	230,122	135	0
山林	218,300		
その他財産	11,822	135	
合 計	491,167	8,792	35,775

山林

(単位:m<sup>2</sup>, m<sup>3</sup>)

土地の権利の区分	伊 予 市		中 山 町	
	面 積	立木の推定蓄積量	面 積	立木の推定蓄積量
所有	38,421		320,234	14,114
分収	34,574	635		
合 計	72,995	635	320,234	14,114
土地の権利の区分	双 海 町			
	面 積	立木の推定蓄積量		
所有	218,300	5,177		
分収				
合 計	218,300	5,177		

動産

区 分	伊予市	中山町	双海町	合 計
	なし	なし	なし	なし

物権

(単位:m<sup>2</sup>)

区 分	伊予市	中山町	双海町	合 計
地上権	8,857	なし	なし	8,857

無体財産

区 分	伊予市	中山町	双海町	合 計
	なし	なし	なし	なし

有価証券

(単位:千円)

区 分	伊予市	中山町	双海町	合 計
株 券	なし	なし	なし	なし

出資による権利

(単位:千円)

区 分	伊予市	中山町	双海町	合 計
商工関係	20,831	29,593	3,314	53,738
農林水産業関係	21,422	109,758	12,012	143,192
住宅関係				0
観光・交通関係			415	415
開発関係	5,000	5,000	5,000	15,000
電力関係				0
そ の 他	130			130
電信電話債権				
鉄道利用債			35	35
その他	238,152	3,256	42,072	283,480
合 計	285,535	147,607	62,848	495,990

資料2 債権

(単位:千円)

区 分	伊予市	中山町	双海町	合 計
水道事業会計貸付金	47,081			47,081
住宅新築資金等貸付金		9,703	18,988	28,691
地域総合整備資金貸付金				0
地震被災者特別援護資金貸付金		140		140
合 計	47,081	9,843	18,988	75,912

[参考]貸付金

(単位:千円)

区 分	伊予市	中山町	双海町	合 計
転貸債に係るもの				0
そ の 他				
商工関係				0
農林水産業関係				0
民生・労働関係	1,600	140	719	2,459
住宅関係	81,432	9,703	18,988	110,123
観光・交通関係				0
開発関係				0
教育関係				0
その他	47,081			47,081
合 計	130,113	9,843	19,707	159,663

#### (4)基金(資料3参照)

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資産又は財産をいう。

基金の種類については、資金を積み立てるため設置する基金(積立金)と定額の資金を運用するための基金(定額運用基金)とがある。

積立金については、年度間の財源調整を行なうため設置する財政調整基金や地方債の償還のため設置する減債基金のほか、特定の行政目的を行なうため積み立てる特定目的基金がある。

また、定額運用基金については、公用若しくは公共用に供する土地等をあらかじめ取得する目的で設置する土地開発基金等がある。

平成15年度末の普通会計に属する基金現在高については、伊予市が最も多く、中山町、双海町の順となっている。これを、住民1人当りの金額で見ると、中山町が最も多く、次いで双海町、伊予市の順となる。

定額運用基金のうち土地開発基金については、現金と土地により管理され、伊予市が土地を所有している。土地開発基金については、前述したとおり公共用地の先行取得のために設置する基金であり、その所有する土地については購入目的に沿って一般会計又は特別会計で買い戻すか、公共的な目的に合致する他の公共的団体に売り渡す必要がある。

その他、特別会計においても目的に応じた基金が設置されている。特別会計に属する基金残高については、中山町が最も多く、伊予市、双海町の順となっている。

なお、平成16年度予算においては、各自治体ともに特定の行政目的の達成や、三位一体改革の影響など、非常に厳しい財政事情に伴い基金の取崩しを行っており、平成16年度末での基金残額は、大きく減少することが予測される。

### 資料3 基金の状況

普通会計(平成15年度末)

(単位:千円)

項 目	伊予市	中山町	双海町	合 計
積立金現在高	2,785,907	1,087,678	870,640	4,744,225
財政調整基金	1,113,243	470,000	609,248	2,192,491
減債基金	423,740	30,000	11,506	465,246
その他特定目的基金	1,248,924	587,678	249,886	2,086,488
定額運用基金	368,000	121,686	98,480	588,166
土地開発基金	368,000	100,000	90,914	558,914
その他定額運用基金		21,686	7,566	29,252
合 計	3,153,907	1,209,364	969,120	5,332,391
住民一人当りの金額(円)	101,077	269,226	179,500	129,761

基金の名称及び現在高	伊予市	中山町	双海町	合 計
その他特定目的基金	1,248,924	587,678	249,886	2,086,488
ふるさと創生基金	0			0
地域福祉基金	395,000	37,000	149,395	581,395
社会福祉施設整備基金	25,054			25,054
廃棄物処理施設整備基金	189,262			189,262
ふるさと水と土保全対策基金	10,071	10,000	10,000	30,071
教育奨励基金	114,500			114,500
義務教育施設整備基金	465,788			465,788
国際交流推進基金		10,524		10,524
ふるさと再生基金		181,662		181,662
拠点消防施設建設準備基金		100,090		100,090
長寿社会福祉基金		148,500		148,500
福祉施設充実基金		10,912		10,912
園芸作物価格安定基金		78,030		78,030
特定農山村振興基金		10,960		10,960
野中小学校教育振興基金		0		0
まちおこし町民賞基金		0		0
ふるさとづくり人材育成基金		0		0
女性振興基金		0		0
人づくり基金			6,655	6,655
まちづくり基金			138	138
高齢者対策基金			291	291
中山間地域活性化基金			0	0
肉用牛特別導入事業基金			2,165	2,165
廃棄物処理施設周辺整備基金	49,249		77,000	126,249
特定農山村地域活性化基金			4,242	4,242
その他定額運用基金	0	21,686	7,566	29,252
国民年金印紙購入基金			0	0
用品調達基金				0
奨学基金		18,684		18,684
町肉用牛特別導入基金		3,002		3,002
高齢者生きがい対策肉用牛貸付基金			1,066	1,066
医療対策基金			6,500	6,500

伊予市の地域福祉基金は「福祉ボランティアのまちづくり推進基金」

特別会計(平成15年度末)

基金の名称及び現在高	伊予市	中山町	双海町	合 計
国民健康保険財政調整基金	80,994	135,166	60,000	276,160
介護保険円滑導入基金				0
介護保険事業運営基金	45,558	3,949	7,103	56,610
簡易水道事業財政調整基金		0		0
合 計	126,552	139,115	67,103	332,770

中山町の介護保険事業運営基金は「介護給付費準備基金」

土地開発基金の管理状況

市町名	基金名	区分	H15年度残高	土地の処分計画
伊予市	土地開発基金	現金	234,638	残り133,362千円買い戻し予定
		土地	32,999m <sup>2</sup>	
中山町	土地開発基金	現金	100,000	
		土地		
双海町	土地開発基金	現金	90,914	
		土地		

その他特定目的基金及びその他定額運用基金の内容

市町名	基金名	H15年度残高	基金の目的
伊予市	ふるさと創生基金	0	ふるさと創生に係る事業を効果的に促進するため設置(平成15年度駅前施設に充当のため基金廃止)
	福祉ボランティアのまちづくり推進基金	395,000	ボランティア活動を通じて地域における福祉活動の促進を図るため設置
	社会福祉施設整備基金	25,054	社会福祉施設整備に要する経費に充てるため設置
	廃棄物処理施設整備基金	189,262	廃棄物処理施設整備に要する経費に充てるため設置
	ふるさと水と土保全対策基金	10,071	土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うため設置
	教育奨励基金	114,500	小中学校教育の振興及び児童・生徒の奨学、奨励ならびに社会教育の振興に資するため設置
	義務教育施設整備基金	465,788	義務教育施設整備に要する経費に充てるため設置
	廃棄物処理施設周辺整備基金	49,249	廃棄物処理施設周辺地域の整備に要する経費に充てるため設置
中山町	国際交流推進基金	10,524	国際交流を推進し、21世紀を担う人材を育成するため設置
	ふるさと再生基金	181,662	個性的で創造性豊かなふるさとづくりを推進するため設置
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	10,000	土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うため設置
	拠点消防施設建設準備基金	100,090	火災等、緊急時における迅速化かつ機動的消防活動の拠点となる施設の充実を図るため設置
	地域福祉振興基金	37,000	高齢化社会の到来に備え、福祉活動の促進、生活環境の整備等地域福祉振興事業の推進を図るため設置
	長寿社会福祉基金	148,500	在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の活発化等高齢者保健福祉の増進を図るため設置
	福祉施設充実基金	10,912	福祉施設の整備充実を図るため設置
	園芸作物価格安定基金	78,030	指定作物の価格低落があった場合、生産者に価格差補給金を交付するため設置
特定農山村振興基金	10,960	高収益、高付加価値型農業の確立を目指し、特定農山村総合支援事業を実施するため設置	
	野中小学校教育振興基金	0	野中小学校教育振興の資金とするため設置

市町名	基金名	H15年度残高	基金の目的		
中山町	まちおこし町民賞基金	0	町民の模範として、卓越した功績のあった者の事績をたたえ顕彰するため設置		
	ふるさとづくり人材育成基金	0	個性的で創造性豊かなふるさとづくりに必要な人材育成をするため設置		
	女性振興基金	0	女性の参画を交えて、町民のニーズを的確に把握し、多様化する町内需要に対応するため設置		
	定額	奨学基金	現金	0	奨学資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置
			貸付金		
	町肉用牛特別導入基金	現金	2,866	肉用繁殖雌牛を計画的に導入し、肉用牛資源の確保と高齢者等の福祉の向上に資するため設置 肉牛1頭分の現金換算額:136千円	
肉牛		1頭			
双海町	人づくり基金	6,655	創意工夫を凝らした独創的、個性的な特色あるまちづくりに資する有能な人材を育成するため設置		
	まちづくり基金	138	町の特色を活かし創意工夫を凝らした独創的、個性的な特色あるまちづくりを推進するため設置		
	地域福祉基金	149,395	在宅福祉の向上、健康づくりの推進及び民間活動の活発化を促進し、高齢者保健福祉の増進を図るため設置		
	高齢者対策基金	291	急速な高齢化に備え、老人の心身の健康と生活の安定を図るため設置		
	ふるさと水と土保全対策基金	10,000	土地改良施設等の多面的な利活用並びに整備促進を図り、地域の活性化に資するため設置		
	中山間地域活性化基金	0	活力あるまちづくりを推進する中山間地域活性化推進事業に要する経費に充てるため設置		
	肉用牛特別導入事業基金	2,165	肉用牛資源の確保と高齢者等の福祉の向上に資するため設置		
	廃棄物処理施設周辺整備基金	77,000	廃棄物処理施設周辺(高野川地区)整備に要する経費に充てるため設置		
	特定農山村地域活性化基金	4,242	高収益、高付加価値型農業の確立を目指し、特定農山村総合支援事業を実施するため設置		
	高齢者生きがい対策肉用牛貸付基金	1,066	高齢者による肉牛飼育を推進することにより、肉用牛資源の確保と高齢者等の福祉の向上に資するため設置		
	定額	医療対策基金	現金	6,500	下灘地区の医師の開業に必要な資金を融資するため設置
			貸付金		

## 2 公共施設の状況(資料4参照)

地方公共団体は、住民の生活や福祉の向上を図り、個性豊かで魅力ある地域づくりを推進するため、公共施設の整備を進めている。

公共施設については、各自治体の財産であり、その整備に当たっては基金や地方債が充当されていることから、前記の基金の状況や、後述の地方債の状況と密接に関係している。

資料4 公共施設の状況(平成15年度末現在)

項 目		伊予市	中山町	双海町	合 計			
概況	面積	(Km <sup>2</sup> )	56.88	75.42	62.17	194.47		
	住民基本台帳人口	(人)	31,203	4,492	5,399	41,094		
	住民基本台帳世帯数	(世帯)	11,301	1,507	1,776	14,584		
道路	実延長	(m)	240,755	138,402	162,166	541,323		
	面積	(m <sup>2</sup> )	1,406,061	928,903	614,661	2,949,625		
	改良済延長	(m)	189,485	56,467	36,993	282,945		
	舗装済延長	(m)	233,715	127,262	102,338	463,315		
	自動車交通不能道延長	(m)	69,149	7,358	59,014	135,521		
	歩道延長	(m)	25,550	811		26,361		
	歩道橋	(橋)				0		
	改良率	(%)	78.7	40.8	22.8	52.3		
	舗装率	(%)	97.1	92.0	63.1	85.6		
	自動車交通不能道比率	(%)	28.7	5.3	36.4	25.0		
橋 り よ う	木橋	(橋)			1	1		
	永久橋	(橋)	167	37	79	283		
	うち石橋	(橋)			2	2		
	混合橋	(橋)				0		
	合計	(橋)	167	37	80	284		
	荷重制限橋	(橋)				0		
	交通不能橋	(橋)			16	16		
	永久橋比率	(%)	100.0	100.0	98.8	99.6		
	荷重制限橋比率	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		
交通不能橋比率	(%)	0.0	0.0	20.0	5.6			
公 園	個所	市町村立	(箇所)	8	1	3	12	
		その他	(箇所)				0	
	面積	市町村立	(m <sup>2</sup> )	240,207	120,000	146,175	506,382	
		その他	(m <sup>2</sup> )				0	
人口一人当り公園面積	(m <sup>2</sup> )	7.7	26.7	27.1	12.3			
公 営 住 宅 等	公営住宅	木造	(戸)	97			97	
		非木造	(戸)	417	26	34	477	
	改良住宅	木造	(戸)				0	
		非木造	(戸)				0	
	単独住宅	木造	(戸)	60	20		80	
		非木造	(戸)		10	12	22	
	合計	木造	(戸)	157	20	0	177	
		非木造	(戸)	417	36	46	499	
	公募戸数	(戸)	32	8	3	43		
	応募件数	(件)	194	7	8	209		
対住民基本台帳世帯比率	(%)	5.1	3.7	2.6	4.6			
入居競争率	(%)	6.1	0.9	2.7	4.9			
廃 棄 物 処 理 施 設	し 尿	処理計画人口	(人)	31,346	4,492	5,400	41,238	
		処理人口	(人)	6,642	1,094	2,606	10,342	
		年間総排出量	(kl)	16,499	1,168	2,397	20,064	
		年間総収集量	(kl)	4,286	595	1,331	6,212	
		年間下水道マンホール投入	(kl)				0	
		処理量	処理施設処理	(kl)	4,286	595	1,331	6,212
			その他	(kl)				0
		自家処理量	下水道放流	(kl)	6,058	644		6,702
			し尿浄化槽処理量	(kl)	6,155	957	969	8,081
			その他	(kl)		371	97	468
		実施率	(%)	21.2	24.4	48.3	25.1	
収集率	(%)	26.0	50.9	55.5	31.0			
衛生処理率	(%)	100.0	188.0	96.0	104.6			

項 目			伊 予 市	中 山 町	双 海 町	合 計		
廃棄物処理施設	ごみ	処理計画人口	(人)	31,346	4,492	5,400	41,238	
		処理人口	(人)	31,346	4,492	5,400	41,238	
		年間総排出量	(t)	14,815	926	1,774	17,515	
		年間総収集量	(t)	14,815	912	1,641	17,368	
		年間処理量	焼却処理量	(t)	9,404		1,246	10,650
			高速堆肥化処理	(t)				
			埋立処理量	(t)	3,596		363	3,959
			その他処理量	(t)	1,815	263	121	2,199
		自家処理量	(t)			44	44	
		実施率	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
		収集率	(%)	100.0	98.5	92.5	99.2	
焼却処理率	(%)	63.5	0.0	70.2	60.8			
上水道等	給水人口	上水道	市町村営	(人)	30,591			30,591
			その他	(人)				0
		簡易水道	市町村営	(人)		2,428	2,629	5,057
			その他	(人)	225			225
		専用水道	市町村営	(人)				0
			その他	(人)				0
		供給施設	市町村営	(人)		238	76	314
			その他	(人)	133			133
		合計	市町村営	(人)	30,591	2,666	2,705	35,962
			その他	(人)	358	0	0	358
普及率	(%)	98.7	59.3	50.1	88.1			
下水道等	公共下水道	現在排水人口	(人)	11,855	1,266		13,121	
		計画排水区域面積	(㎡)	3,806,000	580,000		4,386,000	
		現在排水区域面積	(㎡)	2,176,000	550,000		2,726,000	
		計画終末処理場	(箇所)	1	1		2	
		現在終末処理場	(箇所)	1	1		2	
		計画処理区域面積	(㎡)	3,806,000	580,000		4,386,000	
		現在処理区域面積	(㎡)	2,176,000	550,000		2,726,000	
		現在処理区域内人口	(人)	11,855	1,266		13,121	
		普及率(行政区域内人口)	(%)	37.8	28.2		31.8	
		普及率(行政区域面積)	(%)	3.8	0.7		1.4	
	処理率	(%)	100.0	100.0		100.0		
	農業集落排水	汚水に係る排水人口	(人)	1,551	410		1,961	
		現在処理区域内人口	(人)	1,551	410		1,961	
		汚水に係る排水区域面積	(㎡)	440,000	180,000		620,000	
		現在処理区域面積	(㎡)	440,000	180,000		620,000	
		合併処理浄化槽処理人口	うち特定地域生活排水処理施設	(人)		486		486
うち特定地域生活排水処理施設			(人)	3,252	756	1,407	5,415	
普及率(処理区域内人口)	(%)	53.4	54.1	26.1	49.9			
児童福祉施設	保育所	市町村立	個所数	(箇所)	7	2	2	11
			定員	(人)	460	120	135	715
			現在入所者数	(人)	479	73	127	679
		その他	専任職員数	(人)	79	12	20	111
			個所数	(箇所)	1			1
			定員	(人)	60			60
		専任職員数	(人)	17			17	
		対象者数	(人)	450	120	127	697	
施設充足率(市町村)	(%)	102.2	100.0	106.3	102.6			
施設充足率(公私立)	(%)	115.6	100.0	106.3	111.2			
老人福祉施設	老人ホーム	総数	個所数	(箇所)	0.2	0.1	0.1	0.4
			定員	(人)	20.7	4.7	5.6	31.0
			現在入所者数	(人)	20.6	4.4	5.4	30.4
			専任職員数	(人)	5.0	1.5	1.8	8.3

項 目				伊 予 市	中 山 町	双 海 町	合 計
老人福祉施設	老人ホーム	うち 個所数	(箇所)	0.1	0.1	0.1	0.3
		養護 定員	(人)	13.6	3.6	4.3	21.5
		老人 現在入所者数	(人)	13.6	3.4	4.1	21.1
		ホーム 専任職員数	(人)	2.0	1.1	1.3	4.4
		定員充足率	(%)	99.5	93.6	96.4	98.1
	65歳以上人口	(人)	6,609	1,596	1,827	10,032	
	65歳以上の要保護者数	(人)	242	5	4	251	
	老人デイサービスセンター	(箇所)	1			1	
	幼稚園	市町	個所数	(箇所)	3	2	
定員			(人)	285	80		365
現在入園者数			(人)	262	8		270
村立		教員数	(人)	14	2		16
		その他 個所数	(箇所)	1			1
その他		定員	(人)	180			180
		公私立保育所	個所数	(箇所)	8	2	2
定員			(人)	520	120	135	775
園		幼児人口	(人)	932	61	127	1,120
		公立幼稚園施設充足率	(%)	30.6	131.1		32.6
		公私立幼稚園施設充足率	(%)	49.9	131.1		48.7
		公私立幼・保施設充足率	(%)	105.7	327.9	106.3	117.9
小学校	学校数	(箇所)	4	4	3	11	
	学級数	(級)	66	17	19	102	
	児童数	(人)	1,904	189	217	2,310	
	うち特殊学級児童数	(人)	11	1	2	14	
	教職員数	(人)	115	37	39	191	
	うち教員数	(人)	94	28	29	151	
	校舎面積	(m <sup>2</sup> )	20,560	6,737	5,692	32,989	
	うち非木造	(m <sup>2</sup> )	20,408	6,489	4,368	31,265	
	危険校舎学校数	(箇所)			1	1	
	危険校舎面積	(m <sup>2</sup> )			1,130	1,130	
	校舎不足学校数	(箇所)	3	3	3	9	
	校舎不足面積	(m <sup>2</sup> )	1,732	595	1,429	3,756	
	屋内運動場設置学校数	(箇所)	4	4	3	11	
	屋内運動場不足学校数	(箇所)		3	2	5	
	屋内運動場不足面積	(m <sup>2</sup> )		500	397	897	
	プール設置学校数	(箇所)	4	4	3	11	
	非木造校舎面積比率	(%)	99.3	96.3	76.7	94.8	
	危険校舎学校比率	(%)	0.0	0.0	33.3	9.1	
	危険校舎面積比率	(%)	0.0	0.0	19.9	3.4	
	必要面積不足比率	(%)	7.8	8.1	20.1	10.2	
児童1人当り校舎面積	(m <sup>2</sup> )	10.8	35.6	26.2	14.3		
1学級当り児童数	(人)	28.8	11.1	11.4	22.6		
中学校	学校数	(箇所)	2	1	2	5	
	学級数	(級)	33	5	6	44	
	生徒数	(人)	1,000	114	156	1,270	
	うち特殊学級生徒数	(人)	4	4		8	
	教職員数	(人)	70	13	28	111	
	うち教員数	(人)	60	11	20	91	
	校舎面積	(m <sup>2</sup> )	10,680	3,043	4,518	18,241	
	うち非木造	(m <sup>2</sup> )	10,470	3,043	4,518	18,031	
	危険校舎学校数	(箇所)	1			1	
	危険校舎面積	(m <sup>2</sup> )	6,363			6,363	
	校舎不足学校数	(箇所)	1		1	2	
	校舎不足面積	(m <sup>2</sup> )	336		50	386	
	屋内運動場設置学校数	(箇所)	2	1	2	5	
	屋内運動場不足学校数	(箇所)		1	2	3	
屋内運動場不足面積	(m <sup>2</sup> )		203	492	695		

項目		伊予市	中山町	双海町	合計			
中学校	プール設置学校数	(箇所)	2		2	4		
	非木造校舎面積比率	(%)	98.0	100.0	100.0	98.8		
	危険校舎学校比率	(%)	50.0	0.0	0.0	20.0		
	危険校舎面積比率	(%)	59.6	0.0	0.0	34.9		
	必要面積不足比率	(%)	3.1	0.0	1.1	2.1		
	生徒1人当り校舎面積	(㎡)	10.7	26.7	29.0	14.4		
	1学級当り生徒数	(人)	30.3	22.8	26.0	28.9		
その他	市	支所・出張所数	(箇所)	3	1	1	5	
		延面積(本庁を含む)	(㎡)	3,967	1,221	2,379	7,567	
		職員数	(人)	164	47	47	258	
	町	児童館	箇所	(箇所)	1			1
			専任職員	(人)	1			1
		隣保館	箇所	(箇所)	1			1
			専任職員	(人)	3			3
		集会施設	箇所	(箇所)	103	33	18	154
			延面積	(㎡)	9,783	2,501	1,811	14,095
	公会堂	箇所	(箇所)	2		2	4	
		専任職員	(人)	1			1	
	公民館	箇所	(箇所)	5	1	1	7	
		専任職員	(人)	5	3	1	9	
	図書館	箇所	(箇所)	1			1	
		専任職員	(人)	1			1	
	体育館	箇所	(箇所)	1	1	2	4	
		専任職員	(人)				0	
	陸上競技場	箇所	(箇所)				0	
		専任職員	(人)				0	
	野球場	箇所	(箇所)	2			2	
		専任職員	(人)				0	
	プール	箇所	(箇所)	1			1	
		専任職員	(人)				0	
	診療所	箇所	(箇所)		2		2	
		病床数	(床)				0	
		医師数	(人)		2		2	
		職員数	(人)		5		5	
市町村立以外	博物館	(箇所)				0		
	体育館	(箇所)	1			1		
	野球場	(箇所)	1			1		
	プール	(箇所)	2			2		
	病院	(箇所)	2			2		
	診療所	(箇所)	30	2	4	36		
農林業	農道延長(市町村)	(m)	0	20,216	146,029	166,245		
	耕地面積	(ha)	1,830	1,886	1,309	5,025		
	林道延長(市町村)	(m)		33,401	38,540	71,941		
	林野面積	(ha)	2,146	4,815	3,817	10,778		
漁港	第1種	(箇所)	1		1	2		
	第2種	(箇所)			2	2		
	第3種	(箇所)				0		
	第4種	(箇所)				0		

資料:平成15年度公共施設状況調査  
 なお、老人福祉施設については、  
 14年度数値である。

### 3 債務の状況

地方公共団体が有する債務については、「地方債」及び「債務負担行為」について整理を行なっている。

#### (1) 地方債の状況(資料5参照)

地方債とは、ある仕事をするために財源を調達することを目的として地方公共団体がする借金で、その返済が1会計年度を越えるものをいう。

地方債の発行は、財源対策として当面一般財源を充てる必要がないという点では有効であるが、将来的には公債費を増加させ、財政硬直化の要因となることから、長期的な視点に立った検討が必要である。

平成15年度末の普通会計に属する地方債残高については、伊予市、双海町、中山町の順となっている。これを住民一人当りの状況で見ると中山町が最も多く、次いで双海町、伊予市の順となる。

また、平成15年度における公債費の状況については、伊予市が最も多く、次いで中山町、双海町の順となっている。なお、地方債の償還においては、その一部が普通交付税に算入されており、公債費に占める地方交付税の算入割合は、過疎債の元利償還金が算入されている双海町、中山町が高くなっているが、伊予市においても低い割合ではない。

その他、特別会計においても目的に応じた地方債の発行を行なっている。特別会計に属する地方債残高については、公共下水道事業を推進している伊予市、中山町の順に多く、双海町が最も少なくなっている。

公債費の状況を示す財政指標については、公債費負担比率は双海町、中山町、伊予市の順に高く、公債費比率は伊予市、中山町、双海町の順に高く、また起債制限比率は、伊予市、中山町、双海町の順となっている。

地方債の状況については、公共施設の整備状況と密接なつながりがあり、地方債残高が多いということは、反面公共施設の整備が進んでいるということでもあり、その多少のみで議論することは困難である。

## 資料5 地方債の状況

(1) 地方債残高の状況(平成15年度末)

普通会計

(単位:千円)

区 分	伊予市	中山町	双海町	合 計
一般公共事業債	1,378,407	195,422	1,583,294	3,157,123
うち財源対策債等	727,545	138,961	1,201,220	2,067,726
一般単独事業債	4,709,922	1,138,219	333,854	6,181,995
うち地域総合整備事業債	228,580	90,995	67,702	387,277
うち臨時地方道整備事業債	1,749,802	586,823	63,375	2,400,000
うち臨時河川等整備事業債				0
うち臨時経済対策事業債				0
うち防災対策事業債			3,400	3,400
公営住宅建設事業債	568,384	129,898	183,764	882,046
義務教育施設整備事業債	516,050	254,173	200,715	970,938
辺地対策事業債				0
公共用地先行取得等事業債				0
災害復旧事業債	19,226	31,074	121,069	171,369
単独災害復旧事業債				0
補助災害復旧事業債	19,226	31,074	121,069	171,369
一般廃棄物処理事業債				0
厚生福祉施設整備事業債	162,134	3,565		165,699
社会福祉施設整備事業債	13,500			13,500
地域財政特例対策債				0
退職手当債				0
転貸債				0
過疎対策事業債		1,843,799	2,334,012	4,177,811
国の予算貸付・政府関係機関貸付債				0
地域改善対策特定事業債	240,275	161,460	119,410	521,145
うち法第5条によるもの	193,751	157,021	111,968	462,740
税収補てん債(昭和50年度分)				0
財政対策債				0
財源対策債	289,982	120,092	11,725	421,799
減収補てん債				0
臨時財政特例債	88,722	26,410	26,913	142,045
公共事業等臨時特例債	0			0
減税補てん債	759,540	74,168		833,708
臨時税収補てん債	128,772	23,721		152,493
臨時財政対策債	1,126,200	419,900	440,000	1,986,100
調整債	81,788	15,713	15,077	112,578
都道府県貸付金				0
その他	159,686	92,194		251,880
特定資金公共投資事業債		25,000	6,973	31,973
合 計	10,242,588	4,554,808	5,376,806	20,174,202
住民一人当たり地方債残高(円)	328,257	996,894	995,889	490,010

特別会計

区 分	伊予市	中山町	双海町	合 計
簡易水道事業		771,617	51,941	823,558
市場事業				0
国民健康保険		4,575		4,575
駐車場整備事業				0
公共下水道事業	6,905,096			6,905,096
特定環境保全公共下水道事業		783,382		783,382
農業集落排水事業	473,249	329,508		802,757
特定地域生活排水処理事業		60,600		60,600
合 計	7,378,345	1,949,682	51,941	9,379,968

## (2) 公債費の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	伊 予 市	中 山 町	双 海 町	合 計
地方債発行額	1,458,500	443,400	451,300	2,353,200
地方債残高	10,242,588	4,554,808	5,376,806	20,174,202
公債費	1,144,254	586,722	548,011	2,278,987
地方債元利償還金	1,144,095	586,722	547,837	2,278,654
元金	866,367	476,861	425,503	1,768,731
うち繰上償還額	1,823		0	1,823
利子	277,728	109,861	122,334	509,923
財源特定財源	18,213	6,277	11,402	35,892
内訳一般財源	1,125,882	580,445	536,435	2,242,762
一時借入金利子	159		174	333
公債費充当一般財源額	1,126,041	580,445	536,609	2,243,095
標準税収入額	3,346,154	454,758	361,930	4,162,842
普通交付税額	2,529,015	1,433,711	1,459,519	5,422,245
うち地方債元利償還金算入額	547,654	427,857	402,161	1,377,672
事業費補正	314,917	66,343	80,371	461,631
公債費	232,737	361,514	321,790	916,041
臨時財政対策債発行可能額	650,175	227,393	243,697	1,121,265
公債費負担比率	14.5	19.8	20.4	
公債費比率	14.2	12.5	12.3	
起債制限比率(単年度)	9.7	9.0	8.1	
起債制限比率(3か年平均)	9.7	9.2	8.6	
公債費に占める地方交付税算入割合 (公債費については繰上償還分を除く)	47.9	72.9	73.4	60.5

[参考] 各市町における地方債年度別発行状況調査表(普通会計)

伊予市

(単位:千円)

年 度	発 行 額	主 要 事 業 名
平成15年度	1,458,500	臨時地方道路整備(238,100)、公園整備(187,200)、公営住宅(272,400)、減税補てん(34,600)、臨財債(650,100) 地方改善(4,800)、農村総合整備(24,600)、農地防災(45,900)
平成14年度	905,800	臨時地方道路整備(253,200)、公園整備(116,300)、公営住宅(72,200)、減税補てん(37,800)、臨財債(323,100) 小規模零細(12,200)、地方改善(12,700)、児童福祉施設(13,500)、中山間地域総合整備(7,500)、農地防災(42,700)
平成13年度	713,100	臨時地方道路整備(135,100)、公園整備(220,600)、地域情報通信基盤整備(イントラ)(39,300) 小規模零細地域農業生産基盤(36,500)、中山間地域総合整備(9,200)、土地改良総合整備(25,100)
平成12年度	532,300	中予広域水道企業団出資(5,600)、臨時地方道路整備(123,200)、公園整備(224,700) 小規模零細地域農業生産基盤(24,200)、中山間地域総合整備(25,700)、土地改良総合整備(39,500)
平成11年度	870,900	中予広域水道企業団出資(6,300)、臨時地方道路整備(283,800)、公園整備(226,600)、老人福祉施設(42,800) 小規模零細地域農業生産基盤(18,600)、保育所(88,300)、中山間地域総合整備(28,500)、土地改良総合整備(88,700)
平成10年度	828,600	中予広域水道企業団出資(4,300)、臨時地方道路整備(139,000)、公園整備(229,500)、港湾事業(95,900) 小規模零細地域農業生産基盤(14,300)、中学校増築(27,100)、中山間地域総合整備(51,700)、土地改良総合整備(75,300)
平成9年度	888,400	中予広域水道企業団出資(6,100)、臨時地方道路整備(289,600)、公園整備(168,600)、街路事業(71,400)港湾事業(90,500) 小規模零細地域農業生産基盤(17,200)、防災行政無線(10,000)、中山間地域総合整備(30,500)、土地改良総合整備(18,600)
平成8年度	1,072,300	中予広域水道企業団出資(5,600)、臨時地方道路整備(245,000)、公園整備(100,100)、街路(53,600)、公営住宅(189,800) 港湾事業(60,700)、ふるさと林道(31,200)、中山間地域総合整備(18,200)、老朽ため池(20,100)地域改善対策(58,000)
平成7年度	1,059,200	中予広域水道企業団出資(44,400)、臨時地方道路整備(105,500)、公園整備(256,600)、街路事業(71,500)港湾事業(72,600) 体育館(119,800)、地域改善対策(82,900)、ふるさと林道(26,000)、老朽ため池(9,800)
平成6年度	2,383,641	中予広域水道企業団出資(69,200)、臨時地方道路整備(81,900)、公園整備(360,700)、道路改良(67,300)港湾事業(107,400) 体育館(1,273,500)、地域改善対策(36,041)、ふるさと林道(5,700)、地総債資金貸付(130,000)
平成5年度	906,259	中予広域水道企業団(34,200)、臨時地方道路整備(103,700)、公園整備(116,100)、街路事業(81,000)、道路改良(5,700) 港湾事業(31,700)、体育館(318,700)、地域改善対策(146,759)、保育所(50,000)
平成4年度	866,500	庁舎別館(70,000)、臨時地方道路(130,000)、道路改良(14,300)、公園整備(295,900)、保育所(40,200)、地域改善(43,900) 港湾事業(114,600)、中学校建築(83,300)、消防施設(10,200)
平成3年度	1,011,700	臨時地方道路整備(40,000)、街路事業(38,000)、公園整備(652,200)、港湾事業(29,700)、道路改良(11,000) 幼稚園建築(45,900)、小学校建築(83,800)、地域改善対策(75,800)、災害復旧(24,100)
平成2年度	468,800	臨時地方道路整備(40,000)、街路事業(19,700)、公園整備(23,000)、港湾事業(23,900)、消防施設(5,100) 地域改善対策(90,500)、小学校建築(102,000)、中学校建築(69,000)、ふるさと創生館(91,600)

中山町

年 度	発 行 額	主 要 事 業 名
平成15年度	443,400	飲料水供給施設整備事業 50,800 佐礼谷小学校体育館耐震補強大規模改造事業 60,000 町道、農道、林道等改良事業 6路線 98,800 臨時財政対策債 227,300
平成14年度	380,500	飲料水供給施設整備事業 55,600 地域インターネット導入促進基盤整備事業 27,400 町道、林道等改良事業 5路線 110,900 臨時財政対策債 129,600
平成13年度	278,600	商店街街路灯設置事業 15,900 町道、農道、林道、改良等事業 7路線 190,900
平成12年度	555,400	花卉栽培ハウス施設整備事業 43,300 フラワーハウス施設整備事業 90,600 町道、農道、林道、改良等事業 6路線 291,300
平成11年度	535,400	中山小学校大規模改造事業 67,200 花公園整備(花の森ホテル周辺)事業 58,700 町道、農道、林道、改良等事業 7路線 192,800 フラワーハウス施設整備事業 191,700
平成10年度	434,700	中山小学校大規模改造事業 28,600 町道、農道、林道、改良等事業 8路線 301,700
平成9年度	408,300	町道、農道、林道、改良等事業 8路線 328,300
平成8年度	1,228,400	農業総合センター改修事業 134,500 中山中学校大規模改造事業 192,800 特定公共賃貸住宅建設事業 90,300 町道、農道、林道、改良等事業 12路線 282,100 交流促進センター(花の森ホテル)建設事業 95,400
平成7年度	637,500	特定公共賃貸住宅建設事業 109,300 中山中学校大規模改造事業 66,900 町道、農道、林道、改良等事業 8路線 172,400 交流促進センター(花の森ホテル)建設事業 95,400
平成6年度	627,200	中山保育園改築工事 98,900 交流促進施設(花の森ホテル周辺)整備事業 86,800 町道、農道、林道、改良等事業 13路線 264,400
平成5年度	730,200	地域資源活用工房施設(遊栗館)整備事業 143,300 交流促進施設(花の森ホテル周辺)整備事業 76,700 町道、農道、林道、改良等事業 12路線 237,800 遊栗館連絡道整備事業 58,000
平成4年度	277,000	そば道場等整備事業 77,900 町道、農道、林道、改良等事業 8路線 70,300
平成3年度	285,700	農業近代化施設(農協堆肥施設3棟)整備事業 43,000 町道、農道、林道、改良等事業 9路線 125,500
平成2年度	340,700	農林産物展示施設(クラフトセンター)整備事業 46,600 町道、農道、林道、改良等事業 11路線 184,500

双海町

年 度	発 行 額	主 要 事 業 名
平成15年度	451,300	漁港整備事業:133,000千円、町道・林道整備事業:41,200千円、集会所整備事業:13,500千円 臨時財政対策債243,600千円、災害復旧事業:19,900千円
平成14年度	641,100	漁港整備事業:341,500千円、義務教育施設整備事業:76,000千円 臨時財政対策債132,000千円
平成13年度	651,300	漁港整備事業:62,100千円、下灘体育館整備事業:366,000千円 公営住宅整備事業:70,000千円、臨時財政対策債64,400千円
平成12年度	682,500	下灘体育館整備事業:64,000、下灘コミュニティセンター整備事業437,600千円
平成11年度	659,600	防災無線整備事業111,000千円、下灘コミュニティセンター整備事業52,400千円 下灘運動公園整備事業345,800千円
平成10年度	408,200	漁港整備事業128,700千円、公営住宅整備事業42,900千円、防災無線整備事業62,000千円 上灘保育園改修事業73,900千円
平成9年度	851,700	漁港整備事業435,200千円、特別養護老人ホーム建設事業300,000千円
平成8年度	403,900	漁港整備事業279,400千円、公営住宅整備事業40,000千円
平成7年度	416,400	漁港整備事業255,900千円、唐崎農道整備事業39,500千円
平成6年度	646,700	漁港整備事業76,200千円、シーサイド公園整備事業248,600千円 地域改善道路改良事業81,500千円、潮風ふれあい公園整備事業114,100千円
平成5年度	704,900	シーサイド公園整備事業365,400千円、潮風ふれあい公園整備事業75,100千円 地域改善道路改良事業97,500千円、公営住宅(特優賃)整備事業27,300千円
平成4年度	575,800	潮風ふれあい公園整備事業274,800千円、シーサイド公園整備事業47,000千円 由並小学校屋内運動場及びプール整備事業64,700千円、下灘保育園改築事業64,200千円
平成3年度	426,400	潮風ふれあい公園整備事業195,000千円、シーサイド公園整備事業14,300千円
平成2年度	489,300	潮風ふれあい公園整備事業187,400千円、シーサイド公園整備事業71,600千円 共栄網加工施設整備補助29,100千円

## (2) 債務負担行為の状況(資料6参照)

債務負担行為とは、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、後年度における経費支出を明確にするものである。

債務負担行為の内容については、物件等の購入に係るもの(土地・建物・物件の購入、製造・工事の請負など)、債務保証又は損失補償に係るもの、その他(利子補給等金銭給付を目的とするものなど)に大別される。

債務を負担する行為を行なうには、債務を負担する事項名・期間・限度額予算について議会の議決を得る必要がある。また、議決後の当初予算に関する説明書において、当該年度以降の支出予定額に関する調書を添付することになっている。

債務負担については、将来義務的経費として歳出予算を拘束することになるものであり、慎重に行なう必要がある。

1市2町においては、3団体ともに、債務負担行為が設定されている。

債務負担行為の限度額については、土地開発公社への債務保証又は損失補償を行なっている伊予市、中山町の順に多く、双海町が最も少なくなっている。また、平成16年度以降の支出予定額については、中山町が社会福祉法人助成などで多く、伊予市、双海町の順となっている。

資料6 債務負担行為の状況

普通会計

区 分	伊 予 市				中 山 町			
	事 項	件数	限 度 額	H16年度以降 の支出予定額	事 項	件数	限 度 額	H16年度以降 の支出予定額
物件の購入等に係るもの		0	0	0		11	125,094	75,895
					電算システム導入事業	5	62,949	42,481
					小中学校電算機器導入事業	6	62,145	33,414
債務保証又は損失補償に係るもの		1	2,600,000	0		1	450,000	0
	土地開発公社債務の損失補償	1	2,600,000		土地開発公社債務保証	1	450,000	
その他		9	106,999	78,019		6	378,330	229,216
	農林水産業関係利子補給・農林関係負担金	6	相当額	相当額	農林水産業関係利子補給	1	9,607	535
	中学パソコン借上料	2	39,690	10,710	商工関係利子補給	1	14,073	3,111
	戸籍電算システム	1	62,600	62,600	住宅関係利子補給	1	25,671	16,000
	次世代育成支援対策地域行動計画策定	1	4,709	4,709	下水道関係利子補給	1	2,073	176
					社会福祉法人助成	1	326,093	208,581
					次世代育成行動計画業務	1	813	813
合 計		10	2,706,999	78,019		18	953,424	305,111
区 分	双 海 町							
	事 項	件数	限 度 額	H16年度以降 の支出予定額				
物件の購入等に係るもの		2	4,274	2,448				
	町長公用車リース事業	1	3,391	1,565				
	次世代育成支援対策地域行動計画策定事業負担金	1	883	883				
債務保証又は損失補償に係るもの		0	0	0				
その他		0	0	0				
合 計		2	4,274	2,448				

特別会計

区 分	伊 予 市				中 山 町			
	事 項	件数	限 度 額	H16年度以降 の支出予定額	事 項	件数	限 度 額	H16年度以降 の支出予定額
物件の購入等に係るもの		0	0	0		1	4,869	913
					電算システム導入事業	1	4,869	913
債務保証又は損失補てんに 係るもの		0	0	0		0	0	0
その他		0	0	0		0	0	0
				0				
合 計		0	0	0		1	4,869	913
区 分	双 海 町							
	事 項	件数	限 度 額	H16年度以降 の支出予定額				
物件の購入等に係るもの		0	0	0				
債務保証又は損失補てんに 係るもの		0	0	0				
その他		0	0	0				
合 計		0	0	0				

## 企業会計の状況

### 1 公営企業の財産と債務(資料7参照)

地方公営企業とは、水道事業、交通事業、病院事業など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供するものである。地方財政上において企業会計は、一般会計や他の特別会計と異なり、その経理については地方公営企業法の定めるところによる。

1市2町においては、伊予市のみに水道事業会計を有している。

水道事業の経営状況等については、別途水道小委員会で検討されるが、ここでは財産の状況について検討を行なっている。

#### (1)資産

企業会計は経営が継続していることを前提として、1事業年度という定められた単位期間における期間損益の算定を基本目的としている。しかし、この期間計算においては収入のすべてがその期間の収益とはならないし、また支出もすべてがその期間の費用となるものでもない。このように支出された額の一部は費用化されずに、いろいろな経済価値として次年度以降に残されることとなり、これを「資産」と呼んでいる。資産には、土地、建物、機械装置等の「固定資産」と、現金、預金、未収金等の「流動資産」とに区分される。

#### (2)負債

負債は、後日他人に対して支払うべき金銭債務のことをいい、1年以内に支払期限の到達する短期の負債である「流動負債」と、支払期限が1年以内に到達しない「固定負債」とに区分されている。流動負債については一時借入金、未払金等があり、固定負債については企業債、他会計借入金等があるが、建設改良資金に充てられるものについては資本金に分類される。

負債のうち流動負債は、未払金である。なお、固定負債については有していない。

#### (3)資本

資本とは、一般的には企業の経営における「もとで」を意味するものであり、

$$\boxed{\text{資本} = \text{資産} - \text{負債}} \text{であらわされる。}$$

地方公営企業では、「資本」は「資本金」と「剰余金」に区分され、さらに「資本金」は「自己資本金」と「借入資本金」に、「剰余金」は「資本剰余金」と「利益剰余金」に区分される。

資本金のうち自己資本金はいわゆる資本金であり、借入資本金とは、建設または改良等の目的のため発行された企業債及び同様の目的のために他会計から借り入れた長期借入金をいう。また、剰余金のうち資本剰余金は、資本取引により企業内に留保された剰余によるもので補助金や工事負担金等があり、利益剰余金は企業の営業活動によって得た利益で減債積立金、建設改良積立金、利益剰余金等がある。

資料7 企業会計の状況

(単位:千円)

区 分		上水道事業
		伊予市
損 益 計 算 書	1. 営業収益	541,025
	(1) 給水収益	531,215
	(2) 受託工事収益	3,700
	(3) その他の営業収益	6,110
	2. 営業費用	369,313
	(1) 原水及び浄水費	59,839
	(2) 配水及び給水費	63,485
	(3) 受託工事費	3,700
	(4) 総係費	36,273
	(5) 減価償却費	201,143
	(6) 資産減耗費	3,220
	(7) その他営業費用	1,653
	<b>営業利益</b>	171,712
	3. 営業外収益	9,697
	(1) 受取利息及び配当金	183
	(2) 雑収益	9,514
	4. 営業外費用	118,873
<b>経常利益(損失)</b>	62,536	
5. 附帯事業収益		
6. 附帯事業費		
7. 特別利益		
8. 特別損失	578	
<b>当年度純利益(損失)</b>	61,958	
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	181,800	
<b>当年度末処分利益剰余金</b>	243,758	
貸 借 対 照 表	<b>資産</b>	7,401,423
	1. 固定資産	6,669,506
	(1) 有形固定資産	6,560,314
	イ 土地	169,773
	ロ 償却資産	7,940,644
	ハ 減価償却累計額	1,550,103
	ニ 建設仮勘定	0
	(2) 無形固定資産	109,192
	2. 流動資産	731,917
	(1) 現金預金	632,711
	(2) 未収金	93,233
	(3) 貯蔵品	5,367
	(4) 前払金	606
	<b>負債</b>	338,131
	3. 固定負債	
	4. 流動負債	338,131
	(1) 未払金	333,170
(2) その他	4,961	
<b>資本</b>	7,063,292	
5. 資本金	5,100,529	
(1) 自己資本金	670,818	
(2) 借入資本金	4,429,711	
イ 企業債	4,382,630	
ロ 他会計借入金	47,081	
6. 剰余金	1,962,763	
(1) 資本剰余金	1,655,721	
(2) 利益剰余金	307,042	
イ 減債積立金	63,284	
ロ 建設改良積立金		
ハ 当年度末処理利益剰余金	243,758	
ニ うち当年度純利益(純損失)	61,958	
<b>資本負債合計</b>	7,401,423	

## 地方公社の状況

### 1 地方公社の財産と債務

地方公共団体が出資する外郭団体である「地方公社」については、自治体が100%出資する特別法人(土地開発公社、道路公社、住宅供給公社)、非営利事業を目的とする民法法人(財団法人、社団法人)、営利事業を目的とする商法法人(株式会社、有限会社)などから構成されている。このうち、民間との共同で設立された法人は、一般的に「第3セクター」と呼ばれている。

1市2町においては、3団体ともに土地開発公社が設立されており、また第3セクターも設立されている。

#### (1)土地開発公社の状況(資料8参照)

土地開発公社とは、「公有地の拡大の推進に関する法律」により、地方公共団体が、公共事業用地として土地を先行取得する目的で設立した公社である。

本来、土地開発公社は、地方公共団体に土地を事後的に購入してもらうことを前提に土地購入を行なっているため、そのための借入金には、ほとんどの公社において地方公共団体の債務保証が課せられている。土地開発公社は、自治体の信用を背景に資金を借り土地購入を行なっているが、地価が右肩上がりであれば、資産としての価値は存在し、たとえその土地が有効に活用できなくとも売却が可能である限り、自治体運営に問題は生じない。しかし、地価が下落すれば土地の資産価値も下がり、公社が所有している資産と負債との差額が生じることから、自治体運営の制約につながるなど、全国的に大きな問題となっている。

1市2町における土地開発公社に対する財政支援措置については、伊予市は損失補償を、中山町は債務保証を行なっているが、双海町については支援措置を行っていない。

損失補償と債務保証の相違点は、損失補償契約は、特定のものから生じる危険を引き受け、損害が生じた場合にその損害を補償する契約であり、これに対して、債務保証契約は第3者の債務が債務不履行となったときに、債務者に代わって債務の履行をする契約である。両者は法的には性質を異にするが、経済的には同一の効果を持つものである。

土地開発公社保有土地の状況では、まず地方公共団体からの依頼により取得している土地については伊予市土地開発公社のみに保有しており、中山町土地開発公社、双海町土地開発公社は有していない。また公社独自の事業計画により売却を目的として取得した土地については伊予市土地開発公社が最も多く、次いで中山町土地開発公社、双海町土地開発公社の順となっている。

資料8 土地開発公社の状況

(単位:千円)

区 分		伊 予 市	中 山 町	双 海 町	
法人名		伊予市土地開発公社	中山町土地開発公社	双海町土地開発公社	
業務概要		公有地先行取得及び宅地造成事業	公共用地の取得、管理、処分	公共用地の取得、管理、処分	
出資金		5,000千円 (うち当該自治体:5,000千円)	5,000千円 (うち当該自治体:5,000千円)	5,000千円 (うち当該自治体:5,000千円)	
設立年月日		昭和48年6月26日	昭和48年5月12日	昭和49年3月15日	
役員数及び役員構成		理事9人、監事2人 理事長(市長) 常務理事(助役) 理事(市議4、課長3) 監事(監査委員、収入役)	理事10人、監事2人 理事長(町長) 常務理事(助役) 理事(町議5人、課長3人) 監事(町議1人、収入役)	理事10人、監事2人 理事長(町長) 常務理事(助役) 理事(町議4、収入役、課長3) 監事(監査委員2)	
職員数		11人(うち公社職員1人)	1人(うち公社職員0人)	2人(うち公社職員0人)	
損益計算書	事業収益	159,043	21,279	0	
	事業総利益(損失)	773		0	
	販売費及び一般管理費	6,139	90	78	
	事業外収益	821	2	1	
	当期利益(損失)	4,545	88	77	
貸借対照表	資産の部		2,438,492	11,716	17,639
		流動資産	2,438,171	11,716	17,639
		固定資産	321		
	負債の部		2,001,708	266,000	0
		流動負債	95	266,000	
		固定負債	2,001,613		
	資本の部		436,784	31,830	17,639
		資本金	5,000	5,000	5,000
		準備金	431,784	26,830	12,639
負債資本合計		2,438,492	297,830	17,639	
財政支援状況	損失補償限度額		2,600,000		
	損失補償契約に係る債務残高		1,997,826		
	債務保証限度額			308,000	
	債務保証契約に係る債務残高			266,000	

土地開発公社保有土地の状況

伊予市土地開発公社

(単位:千円)

項 目		帳簿価額	備 考 (土地の状況及び売却計画等)	
<b>地方公共団体からの依頼により取得している土地</b>				
保有土地等の状況	普通会計で引取予定のもの	321,321	先行取得分代替用地:4,755.06㎡	
		0	湊町臨海地区埋立用地:3,500.10㎡買戻済	
未引取理由区分	普通会計以外の会計で引取予定のもの			
	引き取れる状態にあるもの	当該団体の財政事情によるもの	321,321	代替用地:県合同庁舎移転用地として先行取得したもので、今後の県の動向待ち
		うち5年以上経過しているもの	0	埋立用地:港湾埋立地(漁業用施設用地)及び公共事業代替用地で、15年度に買戻済
		国庫債務負担行為に係るもの		
		その他		
建設仮勘定分(引き取れる状況にないもの)				
<b>公社独自の事業計画により売却を目的として取得している土地</b>				
保有土地の状況		88,489	街路事業代替用地:1,242.59㎡	
		1,868,790	下三谷工業団地造成事業:61,960.28㎡	
未売却理由区分	売却計画の確定しているもの			
	うち5年以上経過しているもの			
	売却計画未定のもの	88,489	代替用地:今後の道路事業の代替用地として保有しており、順次売却予定	
		1,868,790	工業団地:早期に企業誘致を行い、順次売却予定	
	うち5年以上経過しているもの			

27

中山町土地開発公社

項 目		帳簿価額	備 考 (土地の状況及び売却計画等)
<b>地方公共団体からの依頼により取得している土地</b>			
保有土地等の状況	普通会計で引取予定のもの		
	普通会計以外の会計で引取予定のもの		
未引取理由区分	引き取れる状態にあるもの	当該団体の財政事情によるもの	
		うち5年以上経過しているもの	
		国庫債務負担行為に係るもの	
		その他	
	建設仮勘定分(引き取れる状況にないもの)		
<b>公社独自の事業計画により売却を目的として取得している土地</b>			
保有土地の状況		16,530	長沢地区住宅用地:528.20㎡
		269,584	門前地区住宅用地:31,440.41㎡
未売却理由区分	売却計画の確定しているもの	16,530	長沢地区住宅用地:現在売却中(29区画中、残り2区画)
		269,584	門前地区住宅用地:現在売却中(13区画中、残り9区画)
	うち5年以上経過しているもの	286,114	31,968.61㎡
	売却計画未定のもの		
	うち5年以上経過しているもの		

双海町土地開発公社

項 目		帳簿価額	備 考 (土地の状況及び売却計画等)
<b>地方公共団体からの依頼により取得している土地</b>			
保有土地等の状況	普通会計で引取予定のもの		
	普通会計以外の会計で引取予定のもの		
未引取理由区分	引き取れる状態にあるもの	当該団体の財政事情によるもの	
		うち5年以上経過しているもの	
		国庫債務負担行為に係るもの	
	その他		
	建設仮勘定分(引き取れる状況にないもの)		
<b>公社独自の事業計画により売却を目的として取得している土地</b>			
保有土地の状況		10,491	灘町東畠住宅用地:388.58㎡
未売却理由区分	売却計画の確定しているもの	10,491	灘町東畠住宅用地:(平成16年4月5日売却済)
	うち5年以上経過しているもの		
	売却計画未定のもの		
	うち5年以上経過しているもの		

## (2) 第3セクターの状況(資料9参照)

第3セクターとは、地方公共団体が出資・出えんを行なっている商法法人及び民法法人をいい、行政においては、住民ニーズが高度化・多様化する中で、事業コストの低減を図りつつ、機動的かつ弾力的に行政目的を達成するための手段として活用されている。

第3セクターについては、昭和60年代に入ってから、地方公共団体が地域活性化あるいは新規事業の育成・促進に力を入れ、民間企業に近い活動を行なうことや民間企業の活動に出資を通じて協力するケースが増加したことから急速に増加している。

しかしながら、近年、経済環境の変化等により、一部の第3セクターでは赤字の累積等経営が悪化し、事業遂行に支障を来している事例も発生している。このため、国では平成11年度に「第3セクターに関する指針」を作成しており、第3セクターの運営改善など適切な対応が求められている。

1市2町においては、伊予市に1法人、中山町に4法人、双海町に1法人の第3セクターが設立されている。

第3セクターの運営状況については、伊予市の1法人及び中山町の2法人が赤字となっている。

なお、中山町の4法人のうち3法人が16年1月に統合されたため、現在は2法人となっている。

資料9 第3セクターの状況

区 分		伊 予 市	中 山 町
法人名		(株)まちづくり郡中	(有)遊栗館
業務概要		中心市街地の活性化事業	郷土料理・特産品の研究開発、普及宣伝及び販売
出資金		40,000千円 (うち当該自治体:20,000千円)	30,000千円 (うち当該自治体:28,900千円)
設立年月日		平成13年9月6日	平成6年3月24日
役員数		取締役14人、監査役2人 (うち地方公共団体出向者6人)	取締役5人、監査役2人 (うち地方公共団体出向者3人)
職員数		0人	7人 (うち法人職員7人)
営業年度		4月1日から3月31日	1月1日から12月31日
損益計算書	事業収益		
	事業総利益(損失)	927	10,872
	販売費及び一般管理費	2,931	83,584
	事業外収益	195	78,536
	当期利益(損失)	1,809	5,824
貸借対照表	資産の部	39,351	32,104
	流動資産	39,351	5,130
	固定資産		26,974
	負債の部	4,348	2,281
	流動負債	4,348	2,281
	固定負債		
資本の部	資本金	40,000	30,000
	繰越金・当期利益等	4,996	177
	負債資本合計	39,352	32,104
財政支援状況	補助交付金		

区 分		中 山 町		双 海 町	
法人名		(有)中山町特産品センター	(株)プロシーズ	(有)シーサイドふたみ	
業務概要		特産品の研究開発、普及宣伝及び販売	農作業の受託及び農林業施設の受託管理	特産品販売	
出資金		10,000千円 (うち当該自治体:5,000千円)	95,000千円 (うち当該自治体:70,000千円)	20,000千円 (うち当該自治体:12,500千円)	
設立年月日		昭和61年3月1日	平成6年5月10日	平成7年2月16日	
役員数		取締役7人、監査役3人 (うち地方公共団体出向者3人)	取締役10人、監査役3人 (うち地方公共団体出向者3人)	取締役8人、監査役2人 (うち地方公共団体出向者人)	
職員数		12人 (うち法人職員12人)	11人 (うち法人職員11人)	5人 (うち法人職員5人)	
営業年度		1月1日から12月31日	4月1日から3月31日	2月1日から1月31日	
損 益 計 算 書	事業収益				
	事業総利益(損失)		51,630	75,954	32,934
	販売費及び一般管理費		51,630	74,435	31,338
	事業外収益		7,637	1,950	1,943
	当期利益(損失)		7,637	3,469	3,539
貸 借 対 照 表	資産の部		39,299	116,730	55,953
	流動資産		33,691	110,712	54,836
	固定資産		5,608	6,018	1,117
	負債の部		29,439	12,169	14,027
	流動負債		28,823	12,169	14,027
	固定負債		616		
資本の部			9,860	104,561	41,926
	資本金		10,000	95,000	20,000
	繰越金・当期利益等		140	9,561	21,926
	負債資本合計		39,299	116,730	55,953
財政 支援 状況	補助交付金				

## 第3セクター状況調査表

市町名 伊 予 市

1 法人名 (株)まちづくり郡中

2 出資金額 40,000 千円 (うち地方公共団体分 20,000 千円)

3 設立年度 平成 13 年 9 月

4 事業内容

「中心市街地活性化基本構想」に示された中心市街地の活性化を目指した諸事業及び商業基盤施設の企画運営

5 赤字団体に対する対応策

現状

4,996千円の赤字(15年当期損失1,809千円)

設立間もないため、実質的な活動が未だなされていない。

赤字解消に向けた対策

平成16年4月から実施する「駅前街の交流拠点施設」の管理・運営において収益を上げるとともに、TMO事業で計画した各種収益事業の具体化を図り、経営の安定を図る。

## 第3セクター状況調査表

市町名 中山町

- 1 法人名            有限会社 遊栗館
- 2 出資金額        30,000千円(うち地方公共団体分 28,900千円)
- 3 設立年度        平成6年3月
- 4 事業内容  
    農林産物を活用した中山町の郷土料理及び特産物の研究開発  
    郷土料理及び特産物の普及宣伝及び販売  
    農林産物生産者及び商業者等に対する特産品開発に係る啓蒙及びこれらの産業振興  
    音楽、演劇、スポーツ等各種イベントの企画運営及び業務の請負  
    町交流促進センター及び農林業振興関連施設の受託管理に関する業務  
    前各号に附帯する一切の業務
- 5 赤字団体に対する対応策  
    現状  
    117千円の赤字(15年当期利益 5,824千円)

### 赤字解消に向けた対策

財政再建を図るため、平成16年1月1日、第3セクター3社(特産品センター、クラフトの里、遊栗館)の合併統合を行った。

### 第3セクター状況調査表

市町名 中山町

- 1 法人名            有限会社 クラフトの里
- 2 出資金額        30,000千円(うち地方公共団体分 29,000千円)
- 3 設立年度        平成7年4月
- 4 事業内容  
    農林産物を活用した製作、加工体験機会の提供  
    農林産物を活用した特産品の研究開発並びに展示宣伝及び販売  
    特産品の普及宣伝  
    農林産物生産者及び商業者等に対する特産品開発に係る啓蒙及びこれに関する産業振興  
    各種イベントの企画、運営  
    前各号に附帯する一切の業務
- 5 赤字団体に対する対応策  
    現状  
    4,816千円の黒字(15年当期損失 1,603千円)

#### 赤字解消に向けた対策

財政再建を図るため、平成16年1月1日、第3セクター3社(特産品センター、クラフトの里、遊栗館)の合併統合を行った。

## 第3セクター状況調査表

市町名 中山町

- 1 法人名 有限会社 中山町特産品センター
- 2 出資金額 10,000千円(うち地方公共団体分 5,000千円)
- 3 設立年度 昭和61年3月
- 4 事業内容  
農林産物を活用した特産物の研究開発  
特産物の普及宣伝及び販売  
農林産物生産者及び商工業者に対する特産品振興に係る啓蒙及びこれらの産業の振興  
観光事業の企画及び推進  
前各号に附帯する一切の業務
- 5 赤字団体に対する対応策  
現状  
140千円の赤字(15年当期利益 7,637千円)

### 赤字解消に向けた対策

財政再建を図るため、平成16年1月1日、第3セクター3社(特産品センター、クラフトの里、遊栗館)の合併統合を行った。

### 第3セクター状況調査表

市町名 中山町

- 1 法人名           株式会社 プロシーズ
- 2 出資金額        95,000千円(うち地方公共団体分 70,000千円)
- 3 設立年度        平成6年5月
- 4 事業内容  
    森林の保全に関する業務  
    林産物の生産、加工、販売に関する業務  
    農林業の基盤整備に関する業務  
    農作業の受託に関する業務  
    農林業振興関連施設の受託管理業務  
    前各号に附帯する一切の業務
- 5 赤字団体に対する対応策  
    現状  
    9,561千円の黒字(15年当期利益 3,469千円)

赤字解消に向けた対策

### 第3セクター状況調査表

市町名 双海町

- 1 法人名 有限会社 シーサイドふたみ
- 2 出資金額 20,000千円(うち地方公共団体分 12,500千円)
- 3 設立年度 平成7年2月
- 4 事業内容
1. 農林水産物を活用した双海町の特産物の研究開発
  2. 特産物の普及宣伝及び販売
  3. 農林水産物生産者及び商工業者に対する特産品振興に係る啓蒙及びこれ等の産業の振興
  4. 観光事業の調査企画及び推進
  5. 観光物産品、民芸品の生産、加工販売事業
  6. 宅配、日曜市、その他の関連事業
  7. 施設の管理運営
  8. 前項の付帯関連する一切の事業
- 5 赤字団体に対する対応策
- 現状
- 21,926千円の黒字(15年当期利益 3,539千円)

赤字解消に向けた対策

## 一部事務組合の状況

### 1 一部事務組合の財産と債務(資料10参照)

一部事務組合は、地方公共団体の事務の一部を共同処理するために設ける地方公共団体の組合であり、主に消防・ごみ処理など市町村の区域を越えた広域的な事務処理に活用されている。

こうした一部事務組合においても、事務処理を行なう上で必要となる財産や、施設整備等を行なうことにより生じる債務を有している。

1市2町においては、それぞれの自治体が、広域的な事務処理を行なうために一部事務組合に加入している。

自治体ごとの加入状況は、伊予市が9組合、中山町が10組合、双海町が11組合に加入しており、1市2町すべてが加入している組合は4組合となっている。

また、共同処理する事務別に見てみると、老人ホーム関係が3組合、水道事業が1組合、ごみ処理事業が2組合、し尿処理事業が2組合、消防事務等が1組合、その他6組合となっている。

## 資料10 一部事務組合の状況

### (1) 一部事務組合の加入状況

一部事務組合名	伊予市	中山町	双海町
松山広域福祉施設事務組合			
松山養護老人ホーム事務組合			
伊予郡養護老人ホーム組合			
中予広域水道企業団			
伊予地区ごみ処理施設管理組合			
内山衛生事務組合			
伊予市松前町共立衛生組合			
大洲・喜多衛生事務組合			
伊予消防等事務組合			
伊予市外三カ町村共有物組合			
愛媛県市町村職員退職手当組合			
愛媛県消防団員等災害補償退職報償金組合			
愛媛県町村議会議員公務災害補償等組合			
愛媛県自治会館管理組合			
愛媛県市町村交通災害共済組合			

### (2) 一部事務組合の現況(平成15年度)

名称		松山広域福祉施設事務組合				
構成自治体		伊予市、松前町、中山町、双海町、砥部町、広田村 松山市、北条市、温泉郡、上浮穴郡				
設置年月日		昭和50年8月28日				
共同処理事務		特別養護老人ホーム等の設置及び運営				
決算状況(普通会計) (千円)		歳入総額	歳出総額	実質収支		
		828,779	456,741	372,038		
市町村負担割合		伊予市:5.608%		中山町:1.370%		
		双海町:1.627%				
財 産 状 況	一部事務組合負担金内訳	伊予市	中山町	双海町		
		8,146	1,990	2,363		
	土地及び建物 (㎡)	土地	建 物			
			木 造	非木造	計	
		特別養護老人ホーム久谷荘	7,851		4,145	4,145
		救護施設みさか荘	7,459		2,340	2,340
	その他			185	185	
	合 計	15,310	0	6,670	6,670	
	物 品	省略				
基金						
債 務 の 状 況	地 方 債	14年度末 残高	15年度 発行額	15年度元利償還 元 金 利 子		15年度末 残高
	負担割合に基づく 平成15年度末残高	伊予市	中山町	双海町		

名 称		松山養護老人ホーム事務組合				
構成自治体		伊予市、松山市、北条市、温泉郡				
設置年月日		昭和28年12月12日				
共同処理事務		養護老人ホーム、診療所の設置及び運営				
決算状況(普通会計) (千円)		歳入総額	歳出総額	実質収支		
		762,656	568,949	193,707		
市町村負担割合		伊予市:6.705%				
財産状況	一部事務組合負担金内訳	伊予市	中山町	双海町		
		25,797				
	土地及び建物 (㎡)	土地	建 物			
			木造	非木造	計	
		養護老人ホーム江南荘	11,570		6,065	6,065
		養護老人ホーム診療所	856		192	192
	合 計	12,426	0	6,257	6,257	
債権	物 品	省略				
	債 権	診療手数料 104,710千円				
	基金					
債務の状況	地 方 債	14年度末 残高	15年度 発行額	15年度元利償還 元金 利子		15年度末 残高
	負担割合に基づく 平成15年度末残高	伊予市	中山町	双海町		

名 称		伊予郡養護老人ホーム組合				
構成自治体		松前町、中山町、双海町、砥部町、広田村				
設置年月日		昭和34年11月25日				
共同処理事務		養護老人ホームの設置及び運営				
決算状況 (千円)		歳入総額	歳出総額	実質収支		
		697,833	668,602	29,231		
市町村負担割合		運営費 建設費	平等割30%、人口割70% 応能割15%(うち広田村1/9、その他2/9) 人口割85%			
財産状況	一部事務組合負担金内訳	伊予市	中山町	双海町		
			9,345	10,466		
	土地及び建物 (㎡)	土地	建 物			
			木造	非木造	計	
		養護老人ホーム和楽園			899	899
		和楽園移転予定地	5,658			
	合 計	5,658	0	899	899	
債権	物 品	省略				
	基金					
	債務の状況	14年度末 残高	15年度 発行額	15年度元利償還 元金 利子		15年度末 残高
	110,900	333,000			1,158	443,900
	負担割合に基づく 平成15年度末残高	伊予市	中山町	双海町		
備 考		平成14年度から平成16年度において、施設の移転建設事業を実施				

名 称		中予広域水道企業団				
構成自治体		伊予市、松前町、双海町、砥部町、松山市、北条市、重信町、川内町				
設置年月日		平成6年1月14日				
共同処理事務		水道用水供給事業の設置、経営				
市町村出資割合		伊予市:7.500% 双海町:1.500%				
出資金	平成15年度出資金	伊予市	中山町	双海町		
		669		134		
出資金	出資金累計	伊予市	中山町	双海町		
		116,852		23,371		
貸借対照表		資 産		負 債	資 本	
		3,100,355		2,411	3,097,944	
		固定資産	流動資産	流動負債	資本金	剰余金
		3,097,758	2,597	2,411	1,733,932	1,364,012
債務の状況	企業債	14年度末残高	15年度発行額	15年度元利償還		15年度末残高
				元金	利子	
		180,131	0	4,212	5,372	175,919
	出資割合に基づく平成15年度末残高	伊予市	中山町	双海町		
		13,194		2,369		

名 称		伊予地区ごみ処理施設管理組合				
構成自治体		伊予市、松前町、双海町				
設置年月日		昭和45年5月7日				
共同処理事務		塵芥焼却処理場の設置及び管理				
決算状況 (千円)		歳入総額	歳出総額	実質収支		
		1,312,462	1,295,639	16,823		
市町村負担割合		運営費 均等割20%、前々年度施設利用割80% 建設費 均等割15%、人口割85%				
一部事務組合負担金内訳		伊予市	中山町	双海町		
		280,980		68,499		
財産状況	土地及び建物 (㎡)	土地	建 物			
			木造	非木造	計	
		ごみ処理施設	76	2,108	2,184	
		灰埋立処理場		20	20	
	合 計	21,958	76	2,128	2,204	
	物 品	省略				
基金						
債務の状況	地 方 債	14年度末残高	15年度発行額	15年度元利償還		15年度末残高
				元金	利子	
		1,132,700	474,000		5,631	1,606,700
	負担割合に基づく平成15年度末残高	伊予市	中山町	双海町		
		747,032		182,116		
備 考		平成13年度から平成15年度において、施設の改修事業を実施				

名 称	内山衛生事務組合						
構成自治体	中山町、広田村、内子町、五十崎町、肱川町、河辺村						
設置年月日	昭和48年10月1日						
共同処理事務	ごみ焼却施設の設置及び管理						
決算状況 (千円)	歳入総額	歳出総額	実質収支				
	378,516	342,220	36,296				
市町村負担割合	中山町:18.5%						
財産状況	一部事務組合負担金内訳		伊予市	中山町	双海町		
				43,475			
	土地及び建物 (㎡)		土地	建 物			
				木 造	非木造	計	
	焼却施設		8,514		1,876	1,876	
	不燃物処理施設			16	70	86	
	管理人住宅			73		73	
	合 計		8,514	89	1,946	2,035	
	物 品		省略				
	基金	内山衛生事務組合財政調整基金	86,793				
債務の状況	地 方 債		14年度末 残 高	15 年 度 発 行 額	15 年 度 元 利 償 還 元 金 利 子		15年度末 残 高
			954,146		81,640 19,236		872,506
	負担割合に基づく 平成15年度末残高		伊予市	中山町	双海町		
			161,414				

名 称	伊予市松前町共立衛生組合						
構成自治体	伊予市、松前町						
設置年月日	昭和34年11月9日						
共同処理事務	し尿処理場の設置及び管理						
決算状況 (千円)	歳入総額	歳出総額	実質収支				
	360,870	355,399	5,471				
市町村負担割合	均等割50%、前々年度処理人口割50%						
財産状況	一部事務組合負担金内訳		伊予市	中山町	双海町		
			128,720				
	土地及び建物 (㎡)		土地	建 物			
				木 造	非木造	計	
	行政財産(塩美園)		9,883		3,823	3,823	
	普通財産		1,761			0	
						0	
	合 計		11,644	0	3,823	3,823	
	物 品		省略				
	基金						
債務の状況	地 方 債		14年度末 残 高	15 年 度 発 行 額	15 年 度 元 利 償 還 元 金 利 子		15年度末 残 高
			1,824,023		144,389 32,965		1,679,634
	負担割合に基づく 平成15年度末残高		伊予市	中山町	双海町		
		780,358					

名 称	大洲・喜多衛生事務組合					
構成自治体	中山町、双海町、広田村、大洲市、喜多郡					
設置年月日	昭和37年8月18日					
共同処理事務	し尿処理場の設置及び管理等					
決算状況 (千円)	歳入総額	歳出総額	実質収支			
	445,374	436,535	8,839			
市町村負担割合	運営費	中山町:5.27%、双海町:7.81%				
	建設費	中山町:5.85%、双海町:8.13%				
財産状況	一部事務組合負担金内訳	伊予市	中山町	双海町		
			13,405	20,853		
	土地及び建物 (㎡)	土地	建 物			
			木造	非木造	計	
			し尿処理施設	16,100	4,227	4,227
深井戸ポンプ室			134	9	9	
合計	16,234	0	4,236	4,236		
物 品	省略					
基金						
債務の状況	地 方 債	14年度末残高	15年度発行額	15年度元利償還 元 金 利 子		15年度末残高
		2,614,683		216,847	47,292	2,397,836
	負担割合に基づく平成15年度末残高	伊予市	中山町	双海町		
		129,483	193,025			

名 称	伊予消防等事務組合					
構成自治体	伊予市、松前町、中山町、双海町、砥部町、広田村					
設置年月日	昭和47年9月13日					
共同処理事務	消防事務(消防団及び消防水利に関する事務を除く) 伊予地区広域斎場の設置、管理及び運営に関する事務					
決算状況 (千円)	歳入総額	歳出総額	実質収支			
	1,341,170	1,311,220	29,950			
市町村負担割合	消防分	各費目ごとに個別算定				
	斎場分	運営費 前々年度火葬人口比割 建設費 均等割30%、人口割70%				
財産状況	一部事務組合負担金内訳	伊予市	中山町	双海町		
		362,381	114,962	121,867		
	土地及び建物 (㎡)	土地	建 物			
			木造	非木造	計	
			消防庁舎	106	3,688	3,794
防災センター				237	237	
聖浄苑	8,563	1,626	1,626			
合計	8,563	106	5,552	5,658		
物 品	省略					
基金	消防機材整備基金	12,487	松前消防署化学消防ポンプ自動車整備			
	高速救急隊運営基金	201,578	高速救急隊業務遂行			
	給水設備整備基金	11,500	聖浄苑給水設備整備			
債務の状況	地 方 債	14年度末残高	15年度発行額	15年度元利償還 元 金 利 子		15年度末残高
		235,248	70,200	17,092	7,318	288,355
	負担割合に基づく平成15年度末残高	伊予市	中山町	双海町		
	65,050	4,750	14,266			
備 考	平成14年度から平成16年度において聖浄苑の改修を実施					

名 称	伊予市外三カ町村共有物組合					
構成自治体	伊予市、松前町、砥部町、広田村					
設置年月日	明治24年1月13日					
共同処理事務	旧大洲藩領における救荒予備として積み立てられた財産の増殖、維持管理処分等					
決算状況 (千円)	歳入総額	歳出総額	実質収支			
	9,207	5,944	3,263			
市町村負担割合	市町村負担なし					
財産状況	一部事務組合負担金内訳	伊予市	中山町	双海町		
	土地及び建物 (㎡)	土地	建 物			
			木造	非木造	計	
		3,392				
	合計	3,392				
積立 金	物 品					
		37,823				
債務の 状況	地 方 債	14年度末 残高	15年度 発行額	15年度元利償還 元金 利子		15年度末 残高
	負担割合に基づく 平成15年度末残高	伊予市	中山町	双海町		
備 考	組合財産については、構成自治体のうち旧大洲藩領に属する地域に帰属					

名 称	愛媛県市町村職員退職手当組合					
構成自治体	伊予市、中山町、双海町 川之江市、北条市、東予市、外県下全町村、42事務組合					
設置年月日	昭和32年7月5日					
共同処理事務	市町村職員等の退職手当支給事務					
決算状況 (千円)	歳入総額	歳出総額	実質収支			
	9,307,527	9,302,010	5,517			
市町村負担割合	特別職： 報酬月額339/1000 一般職： 給料月額120/1000					
財産状況	一部事務組合負担金内訳	伊予市	中山町	双海町		
	土地及び建物 (㎡)	土地	建 物			
			木造	非木造	計	
		162,847	47,192	48,871		
	合計					
基金	物 品					
	退職手当基金	1,928,350				
債務の 状況	地 方 債	14年度末 残高	15年度 発行額	15年度元利償還 元金 利子		15年度末 残高
	負担割合に基づく 平成15年度末残高	伊予市	中山町	双海町		

名 称	愛媛県消防団員等災害補償退職報償金組合					
構成自治体	伊予市、中山町、双海町、大洲市、川之江市、伊予三島市、北条市、東予市、外県下全町村、9事務組合					
設置年月日	昭和27年4月1日					
共同処理事務	非常勤消防団員に係る災害補償等 非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する事務					
決算状況 (千円)	歳入総額	歳出総額	実質収支			
	702,442	694,179	8,263			
市町村負担割合	人口割:	国勢調査人口×30.5円				
	団員割:	団員定数×18,520円				
財産状況	一部事務組合負担金内訳	伊予市	中山町	双海町		
		8,543	4,398	4,795		
	土地及び建物 (m <sup>2</sup> )	土地	建 物			
			木造	非木造	計	
合 計						
物 品						
基金	賞じゅつ金等基金	123,663				
債務の状況	地 方 債	14年度末 残高	15年度 発行額	15年度元利償還 元 金 利 子		15年度末 残高
	負担割合に基づく 平成15年度末残高		伊予市	中山町	双海町	

名 称	愛媛県町村議会議員公務災害補償等組合					
構成自治体	中山町、双海町、外県下全町村					
設置年月日	昭和43年1月13日					
共同処理事務	町村の議会議員の公務災害補償等					
決算状況 (千円)	歳入総額	歳出総額	実質収支			
	1,596	1,378	218			
市町村負担割合	議員一人当り1,600円					
	一部事務組合負担金内訳	伊予市	中山町	双海町		
		22	22			
財産状況	土地及び建物 (m <sup>2</sup> )	土地	建 物			
			木造	非木造	計	
	合 計					
	物 品					
基金	愛媛県町村議会議員公務 災害補償等組合基金	4,650				
債務の状況	地 方 債	14年度末 残高	15年度 発行額	15年度元利償還 元 金 利 子		15年度末 残高
	負担割合に基づく 平成15年度末残高		伊予市	中山町	双海町	

名 称		愛媛県自治会館管理組合				
構成自治体		中山町、双海町、外県下全町村				
設置年月日		昭和27年3月7日				
共同処理事務		愛媛県自治会館の管理				
決算状況 (千円)		歳入総額	歳出総額	実質収支		
		41,562	38,899	2,663		
市町村負担割合		町村会等を通して負担しているため直接負担なし				
一部事務組合負担金内訳		伊予市	中山町	双海町		
財産状況	土地及び建物 (m <sup>2</sup> )	土地	建 物			
			木造	非木造	計	
	愛媛県自治会館	271		1,191	1,191	
					0	
	合 計	271	0	1,191	1,191	
基金	物 品					
	財政調整基金	61,357				
債務の状況	地 方 債	14年度末 残高	15年度 発行額	15年度元利償還 元 金 利 子		15年度末 残高
	負担割合に基づく 平成15年度末残高	伊予市	中山町	双海町		

名 称		愛媛県市町村交通災害共済組合				
構成自治体		中山町、双海町、外県下全町村、東予市				
設置年月日		昭和44年4月1日				
共同処理事務		交通事故災害を受けた組合市町村の住民、その遺族の生活の共済				
決算状況 (千円)		歳入総額	歳出総額	実質収支		
		123,950	123,430	520		
市町村負担割合		交通災害共済掛金で運営				
一部事務組合負担金内訳		伊予市	中山町	双海町		
財産状況	土地及び建物 (m <sup>2</sup> )	土地	建 物			
			木造	非木造	計	
	合 計					
基金	物 品					
	交通災害見舞金基金	110,438				
債務の状況	地 方 債	14年度末 残高	15年度 発行額	15年度元利償還 元 金 利 子		15年度末 残高
	負担割合に基づく 平成15年度末残高	伊予市	中山町	双海町		